

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年8月2日

上場会社名 コムシード株式会社 上場取引所 名証セントレックス
 コード番号 3739 URL <http://www.commseed.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 石井 博規
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 溝口 貴之 TEL (03) 5217-5814

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	353	12.3	△46	—	△49	—	21	—
19年3月期第1四半期	314	—	△14	—	△14	—	△10	—
19年3月期	1,403	—	△31	—	△34	—	△167	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	565	71	—	—
19年3月期第1四半期	△337	07	—	—
19年3月期	△5,351	72	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第1四半期	1,723		1,406		81.6		37,681	57
19年3月期第1四半期	1,249		929		74.1		30,865	82
19年3月期	1,726		1,424		83.9		38,814	55

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第1四半期	△21		△1		40		1,025	
19年3月期第1四半期	64		△7		△100		494	
19年3月期	△72		△174		587		1,007	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	757	16.3	△264	—	△263	—	△267	—	△7,167	56
通期	1,709	21.6	△489	—	△488	—	△488	—	△13,223	72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

除外 1社 (社名 株式会社エバーワークス)

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、名古屋証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要 (平成19年4月1日 ~ 平成19年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	350	10.5	△42	—	△43	—	△39	—
19年3月期第1四半期	317	—	46	—	46	—	26	—
19年3月期	1,403	41.2	96	94.2	94	77.3	△191	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年3月期第1四半期	△1,054	03
19年3月期第1四半期	889	90
19年3月期	△6,131	25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第1四半期	1,723		1,406		81.6		37,681	57
19年3月期第1四半期	1,271		984		77.4		32,806	00
19年3月期	1,731		1,446		83.5		38,735	60

6. 平成20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	726	10.6	△75	△189.0	△74	△187.8	△74	351.0	△2,002	06
通期	1,467	4.5	△116	△220.5	△115	△221.1	△116	△39.4	△3,123	59

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境の改善により、景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。しかし米国経済の減速や原油及び素材価格の高騰、為替の変動といった不安要因を抱えた状態で推移しております。

このような状況下、当第1四半期（平成19年4月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績は、売上高は353百万円と前年同期比39百万円（同12.3%増）の増収となりましたが、利益面ではオンラインゲーム事業立ち上げを含む人員増加、本社フロアの増設及び社債発行費用等の営業費用の増加に伴い、営業損失46百万円（前年同期比25百万円増）、経常損失43百万円（同34百万円増）となりましたが、子会社株式の売却に伴う株式売却益が生じたため、当期純利益は21百万円（同31百万円増）となりました。

次に、事業の種類別セグメントの業績における概要は以下の通りです。

モバイル事業

当社のパチンコ・パチスロカテゴリーにおける携帯公式サイトである「パチンコ倶楽部」、「パチメロEX」及び「パチメロ大集合」の有料会員数は減少傾向が続いておりますが、当社の運営するメーカーオフィシャルサイトは、スロットアプリ等の配信をはじめとするコンテンツの充実により、着実に会員数を伸ばしました。また、携帯サイト上でのキャラクターグッズの販売等は順調に推移いたしました。

競馬カテゴリーにおける携帯公式サイト「競馬新理論★バージョン10」は、事業の選択と集中により、平成19年7月5日をもって配信を終了するとともに、Eコマースの「マイニーズ」につきましても、平成19年4月30日を持ちまして株式会社ウェブ・ポートに事業譲渡いたしました。

パチンコ店舗向けのASPサービス（有料店舗情報サービス）につきましても、パチンコ店舗の統廃合の影響もあり、加盟店は減少いたしました。新たにモバイルチラシを開始し、今後の営業活動につなげてまいります。以上の結果、当第1四半期におけるモバイル事業の業績は、売上高353百万円、営業利益71百万円となりました。

オンラインゲーム事業

当事業におきましては、韓国の株式会社サイカンエンターテインメントとの連携のもと、ゲームコンテンツに関するパブリッシングの準備や今秋開催予定のイベントである「東京ゲームショー」への出展準備に入りました。しかし、事業立ち上げの途上であることから、当第1四半期におけるオンラインゲーム事業の業績は、売上高は計上できず、営業損失は18百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末と比較して3百万円減少し、1,723百万円となりました。主な増減は、資産につきましては、子会社の売却に伴いソフトウェア等の資産が減少しましたが、本社フロアの増設に伴う保証金の発生による増加などがあり、負債につきましては、「東京ゲームショー」出展に伴う準備費用の未払金の増加などがありました。純資産につきましては、四半期純利益の計上により、1,406百万円となり、自己資本比率は81.6%となりました。

(連結キャッシュフロー)

<営業活動によるキャッシュフロー>

営業活動の結果、使用した資金は21百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が20百万円あり、未払金の増加額49百万円があるものの、子会社株式売却益62百万円等の減少要因によるものです。

<投資活動によるキャッシュフロー>

投資活動の結果、使用した資金は1百万円となりました。これは、子会社株式を含む投資有価証券の売却に伴う収入40百万円やソフトウェアの売却による収入15百万円がありましたが、本社フロアの増設に伴う保証金の差入れによる支出55百万円等によるものです。

<財務活動によるキャッシュフロー>

財務活動の結果、獲得した資金は40百万円となりました。これは、主に短期貸付金の回収33百万円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期につきましては、ほぼ計画に沿った業績で推移しており、平成19年5月23日に公表いたしました連結における中間期及び通期の業績予想の修正はありません。

しかしながら、平成19年7月よりオンラインゲーム事業部門の機能を、子会社株式会社サイカンゲームズに移管したことに伴い、平成19年8月2日付にて、個別における中間期及び通期の業績予想の修正を行いました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

除外 1社（社名：株式会社エバーワークス）

事業の選択と集中に伴い、平成19年5月10日付けにて、連結子会社である「株式会社エバーワークス」株式を譲渡いたしました。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		増減		(ご参考) 前連結会計年 度の要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		494,886		1,025,093				1,007,555	
2. 売掛金		338,766		339,505				355,895	
3. たな卸資産		16,596		27,047				27,164	
4. 立替金		—		20,550				—	
5. その他		42,223		38,520				28,421	
貸倒引当金		△19		△22				△10	
流動資産合計		911,601	73.0	1,450,695	84.2	539,093	59.1	1,419,027	82.2
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1	11,477	0.9	9,564	0.5	△1,912	△16.7	10,230	0.6
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		80,269		36,636				92,702	
(2) 商権		—		107,602				118,602	
(3) その他		5,921		4,927				5,323	
無形固定資産合計		86,191	6.9	149,166	8.7	62,975	73.1	216,628	12.5
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2	131,110		10,000				29,260	
(2) 保証金		—		103,792				—	
(3) 繰延税金資産		62,646		—				2,800	
(4) その他		46,340		404				48,962	
投資その他の資産 合計		240,097	19.2	114,197	6.6	△125,900	△52.4	81,022	4.7
固定資産合計		337,765	27.0	272,928	15.8	△64,837	△19.2	307,881	17.8
資産合計		1,249,367	100.0	1,723,623	100.0	474,256	38.0	1,726,909	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		増減		(ご参考) 前連結会計年 度の要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		130,229		158,790				166,664	
2. 未払金		—		91,873				—	
3. 未払法人税等		23,420		1,388				10,086	
4. 賞与引当金		2,000		1,440				9,021	
5. ポイント引当金		11,029		—				853	
6. その他	※4	89,947		28,897				82,919	
流動負債合計		256,627	20.5	282,390	16.4	25,763	10.0	269,545	15.6
II 固定負債									
1. 退職給付引当金		14,202		15,100				13,246	
2. 役員退職慰労引当金		48,909		19,329				19,329	
固定負債合計		63,111	5.1	34,429	2.0	△28,682	△45.5	32,575	1.9
負債合計		319,738	25.6	316,820	18.4	△2,918	△0.9	302,120	17.5
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金	※3	314,250		663,000				663,000	
2. 資本剰余金		299,750		648,500				648,500	
3. 利益剰余金		311,974		112,658				154,957	
4. 自己株式		—		△17,355				△17,355	
株主資本合計		925,974	74.1	1,406,803	81.6	480,829	51.9	1,449,102	83.9
II 少数株主持分		3,654	0.3	—	—	△3,654	—	△24,314	△1.4
純資産合計		929,628	74.4	1,406,803	81.6	477,174	51.3	1,424,788	82.5
負債及び純資産合計		1,249,367	100.0	1,723,623	100.0	474,256	38.0	1,726,909	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		増減		(ご参考) 前連結会計年 度の要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		314,672	100.0	353,357	100.0	38,684	12.3	1,403,326	100.0
II 売上原価		132,490	42.1	187,792	53.1	55,301	41.7	715,432	51.0
売上総利益		182,181	57.9	165,564	46.9	△16,617	△9.1	687,893	49.0
III 販売費及び一般管理 費	※1	196,524	62.5	211,842	60.0	15,318	7.8	719,157	51.2
営業損失		14,342	△4.6	46,278	△13.1	△31,935	△222.7	31,264	△2.2
IV 営業外収益									
1. 受取利息		10		126				408	
2. 貸倒引当金戻入益		2		—				—	
3. その他		216		74				290	
V 営業外費用		228	0.1	206	0.1	△28	△12.5	700	0.0
1. 支払利息		94		—				117	
2. 持分法による投資 損失		149		2,502				—	
3. その他		—		610				3,763	
経常損失		244	0.1	3,112	0.9	2,868	—	3,881	0.3
VI 特別利益		14,358	△4.6	49,184	△13.9	34,832	△242.6	34,444	△2.5
1. ポイント引当金戻 入益		—		853				10,533	
2. 子会社株式売却益		—		62,455				—	
3. 投資有価証券売却 益		—		4,489				—	
4. 前期損益修正益		—		1,891				—	
VII 特別損失		—	—	69,689	19.7	69,609	—	10,533	0.8
1. 損害賠償費用		—		95				5,599	
2. その他		—		—				91,182	
税金等調整前第1四半期 (当期) 純利益又は税金 等調整前第1四半期(当 期) 純損失(△)		—	—	95	0.0	95	—	91,182	6.5
法人税、住民税及 び事業税	※2	△14,358	△4.6	20,410	5.8	34,761	—	△115,093	△8.2
法人税等調整額		20,188	6.4	612	0.2	△19,575	△97.0	24,886	1.7
少数株主損失		178	0.1	—	—	△178	—	79,730	5.7
第1四半期(当期) 純利 益又は第1四半期(当 期) 純損失(△)		24,613	7.8	1,322	0.4	△23,290	△94.6	52,581	3.7
第1四半期(当期) 純利 益又は第1四半期(当 期) 純損失(△)		△10,111	△3.2	21,120	6.0	31,225	—	167,128	△11.9

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	663,000	648,500	154,957	△17,355	1,449,102
第1四半期連結会計期間中の変動額					
四半期純利益			21,120		21,120
連結子会社の売却に伴う増減			△62,605		△62,605
持分法適用会社の売却に伴う増減			△813		△813
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)					
第1四半期連結会計期間中の変動額合計	—	—	△42,298	—	△42,298
平成19年6月30日 残高	663,000	648,500	112,658	△17,355	1,406,803

	少数株主持分	純資産合計
平成19年3月31日 残高	△24,314	1,424,788
第1四半期連結会計期間中の変動額		
四半期純利益		21,120
連結子会社の売却に伴う増減	24,314	△38,291
持分法適用会社の売却に伴う増減		△813
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)		
	24,314	△17,984
平成19年6月30日 残高	—	1,406,803

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	314,250	299,750	322,086	—	936,086
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	348,750	348,750			697,500
当期純損失			△167,128		△167,128
自己株式の取得				△17,355	△17,355
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	348,750	348,750	△167,128	△17,355	513,016
平成19年3月31日 残高	663,000	648,500	154,957	△17,355	1,449,102

	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日 残高	28,267	964,354
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		697,500
当期純損失		△167,128
自己株式の取得		△17,355
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△52,581	△52,581
連結会計年度中の変動額合計	△52,581	460,434
平成19年3月31日 残高	△24,314	1,424,788

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期 連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	(ご参考) 前連結会計年度 の要約連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第1四半期(当期)純利益又は税金等調整前第1四半期(当期)純損失(△)		20,410	△115,093
減価償却費		18,550	55,263
賞与引当金の減少額		△6,478	△1,438
退職給付引当金の増減額(減少:△)		2,154	△477
役員退職慰労引当金の減少額		—	△36,276
貸倒引当金の増減額(減少:△)		12	△11
ポイント引当金の減少額		△853	△10,016
受取利息及び配当金		△126	△408
支払利息		—	117
投資有価証券売却益		△4,489	—
子会社株式売却益		△62,455	—
減損損失		—	4,785
投資有価証券評価損		—	71,664
株式交付費		—	3,594
持分法による投資利益		—	△45
持分法による投資損失		2,502	—
売上債権の増減額(増加:△)		11,555	△40,236
たな卸資産の増加額		△2,760	△9,720
その他流動資産の増減額(増加:△)		△33,296	1,303
仕入債務の増減額(減少:△)		△7,873	36,758
未払金の増加額		49,826	—
その他流動負債の増加額		552	23,319
その他		—	15,374
小計		△12,768	△1,543
利息及び配当金の受取額		126	408
利息の支払額		—	△117
法人税等の支払額		△9,115	△70,885
営業活動によるキャッシュ・フロー		△21,757	△72,137

		当第1四半期 連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	(ご参考) 前連結会計年度 の要約連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△420	△1,610
無形固定資産の売却による収入		15,000	—
無形固定資産の取得による支出		△600	△192,072
投資有価証券の売却による収入		19,872	22,000
保証金の差入れによる支出		△55,465	—
子会社エバーワークス社の株式売却に よる収入 (純額)		20,508	—
その他		—	△3,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,104	△174,858
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		7,000	11,000
短期借入金の返済による支出		—	100,000
短期貸付金の回収による収入		33,400	—
自己株式の取得による支出		—	△17,523
株式発行による収入		—	693,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		40,400	587,381
IV 現金及び現金同等物の増加額		17,538	340,384
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,007,555	667,170
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,025,093	1,007,555

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社 株式会社エバーワークス	(1) 連結子会社の数 0社 株式会社エバーワークスについては、平成19年5月に全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社ホーゲット 持分法を適用していない関連会社 株式会社ケイ・アイ・プランニング については、財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められるため、持分法非適用としております。	(1) 持分法適用の関連会社数 0社 株式会社ホーゲットについては、平成19年5月に全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	全ての連結子会社の第1四半期決算日は第1四半期連結決算日と一致しております。	—————
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	イ 有価証券 (イ) その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 商品 先入先出法に基づく原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法 イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 3年～5年 ロ 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。 ハ 長期前払費用 定額法	イ 有価証券 (イ) その他の有価証券 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。 商権については、定額法(3年)によっております。 ハ 長期前払費用 同左

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ ポイント引当金 ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、当第1四半期連結会計期間末におけるポイント発行残高に対し将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当第1四半期連結会計期間末退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当第1四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成18年6月30日をもって廃止することを決議しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成18年7月以降の新たな引当は行っておりません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ ポイント引当金 —————</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成18年6月30日をもって廃止することを決議しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成18年7月以降の新たな引当は行っておりません。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	—————
6. 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第1四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は925,974千円です。</p>	—————

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
—————	<p>(四半期連結貸借対照表) 「保証金」は、前第1四半期連結会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため区別掲記しました。 なお、前第1四半期連結会計期間末における「保証金」の金額は45,016千円です。 「未払金」は、前第1四半期連結会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産合計の100分の5を超えたため区別掲記しました。 なお、前第1四半期連結会計期間末における「未払金」の金額は61,869千円です。</p>

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,482千円</p> <p>※2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 121,110千円</p> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数 当社の発行済株式数は、普通株式30,000株であります。</p> <p>※4 —————</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,443千円</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">27,690千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">39,439</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">489</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,383</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">30,206</td></tr> </table> <p>※2 法人税等の取扱</p> <p>第1四半期連結会計期間における法人税等の計上基準は簡便的な方法を採用しております。</p>	役員報酬	27,690千円	給与手当	39,439	退職給付引当金繰入額	489	役員退職慰労引当金繰入額	3,383	ポイント引当金繰入額	159	販売促進費	30,206	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">21,040千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">67,211</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,292</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,327</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,170</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">31,636</td></tr> </table> <p>※2 法人税等の取扱</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	役員報酬	21,040千円	給与手当	67,211	賞与引当金繰入額	1,292	退職給付引当金繰入額	1,327	減価償却費	14,170	支払報酬	31,636
役員報酬	27,690千円																								
給与手当	39,439																								
退職給付引当金繰入額	489																								
役員退職慰労引当金繰入額	3,383																								
ポイント引当金繰入額	159																								
販売促進費	30,206																								
役員報酬	21,040千円																								
給与手当	67,211																								
賞与引当金繰入額	1,292																								
退職給付引当金繰入額	1,327																								
減価償却費	14,170																								
支払報酬	31,636																								

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第1四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,500	—	—	37,500
合計	37,500	—	—	37,500
自己株式				
普通株式	166	—	—	166
合計	166	—	—	166

(注) 普通株式の自己株式の株式数は166株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">494,886千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">494,886千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	494,886千円	現金及び現金同等物	494,886千円	<p>※1 現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,025,093千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,025,093千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,025,093千円	現金及び現金同等物	1,025,093千円
現金及び預金勘定	494,886千円								
現金及び現金同等物	494,886千円								
現金及び預金勘定	1,025,093千円								
現金及び現金同等物	1,025,093千円								

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)				当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期連結会計期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期連結会計期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期連結会計期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期連結会計期末残高相当額 (千円)
有形固定資産	85,725	23,482	62,242	有形固定資産	93,075	42,750	50,325
2. 未経過リース料第1四半期連結会計期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期連結会計期末残高相当額				2. 未経過リース料第1四半期連結会計期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期連結会計期末残高相当額			
	1年内		18,220千円		1年内		17,072千円
	1年超		45,328千円		1年超		35,040千円
	合計		63,549千円		合計		52,112千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		4,874千円		支払リース料		5,544千円
	減価償却費相当額		4,407千円		減価償却費相当額		4,971千円
	支払利息相当額		649千円		支払利息相当額		635千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左		
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左		
(減損損失について)				(減損損失について)			
	リース資産に配分された減損損失はありません。				同左		

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,000

当第1四半期連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,000

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間において当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(6) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

	インターネット 関連事業 (千円)	求人情報 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	314,672	—	314,672	—	314,672
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,000	—	3,000	△3,000	—
計	317,672	0	317,672	△3,000	314,672
営業費用	270,969	61,484	332,454	△3,439	329,014
営業利益又は営業損失 (△)	46,702	△61,484	△14,781	439	△14,342

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
インターネット関連事業	パチンコ・パチスロ関連のコンテンツ配信等
求人情報関連事業	求人情報配信等

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	モバイル事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	353,357	—	353,357	—	353,357
計	353,357	—	353,357	—	353,357
営業費用	282,215	18,619	300,835	98,800	399,635
営業利益又は営業損失 (△)	71,142	△18,619	52,522	△98,800	△46,278

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
モバイル事業	パチンコ・パチスロ関連のコンテンツ配信等
オンラインゲーム事業	オンラインゲームの国内及び海外におけるサービス・開発

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

b. 事業の所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 30,865.82円 1株当たり第1四半期純損失金額 337.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株あたり純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 37,681.57円 1株当たり第1四半期純利益金額 565.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり第1四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり第1四半期純利益又は純損失金額		
第1四半期純利益又は純損失(千円)	△10,111	21,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る第1四半期純利益又は純損失(千円)	△10,111	21,120
期中平均株式数(株)	30,000.00	37,334.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年6月29日定時株主総会議決によるストックオプション(株式の数935株)

(重要な後発事象)

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(自己株式の買付けの件)</p> <p>平成18年7月28日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定(定款授權に基づく取締役会決議による自己株式の買付け)に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行を可能にするため、以下のとおり自己株式の取得について決議しました。</p> <p>(1) 取得の方法 名古屋証券取引所における市場買付</p> <p>(2) 取得する株式の総数 上限 600株</p> <p>(3) 取得価額の総額 上限 78,000,000円</p> <p>(4) 取得の時期 平成18年8月1日から平成18年10月31日まで</p>	<p>(子会社設立の件)</p> <p>平成19年7月20日開催の取締役会において、オンラインゲームユーザーなど、エンターテインメントに関連したコミュニティビジネスを行う子会社(株式会社セカンドファクトリー)の設立を決議しました。</p> <p>1. 設立の目的</p> <p>各種エンターテインメントコンテンツは、提供コンテンツそのものの持つ魅力だけではなく、利用者(ファン)同士で形成されるコミュニティによって成長・発展するものであると考えております。</p> <p>そこで、当社はこれまで展開しているモバイルサイト、オンラインゲームなどのコンテンツ提供事業に加え、新たに、オンライン・オフラインを問わないエンターテインメント・コミュニティビジネスを行う子会社を設立し、コミュニケーションの機会やツールの提供、個人では実現し得なかった企画の補助などを行うことを目的とします。</p> <p>2. 設立する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社セカンドファクトリー (Second Factory Co., Ltd.)</p> <p>(2) 代表者 代表取締役 前川浩史</p> <p>(3) 所在地 東京都千代田区神田小川町1-3-1</p> <p>(4) 設立年月日 平成19年8月予定</p> <p>(5) 主な事業内容 メディア事業、カフェ事業、企画商品制作・販売事業</p> <p>(6) 決算期 3月31日</p> <p>(7) 資本金 75百万円</p> <p>(8) 株主構成 コムシード株式会社 100%</p>

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

科目	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)		増減		(ご参考) 前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	489,755		1,025,093				1,004,522	
2. 売掛金 ※2	339,816		339,505				352,057	
3. たな卸資産	13,403		27,047				24,286	
4. 立替金	—		20,550				—	
5. その他 ※2	75,215		38,520				58,949	
貸倒引当金	△19		△22				△10	
流動資産合計	918,172	72.2	1,450,695	84.2	532,523	58.0	1,439,806	83.2
II 固定資産								
1. 有形固定資産 ※1	10,749	0.9	9,564	0.6	△1,184	△11.0	9,718	0.6
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	—		36,636				57,274	
(2) 商権	—		107,602				118,602	
(3) その他	47,289		4,927				5,121	
無形固定資産合計	47,289	3.7	149,166	8.6	101,877	215.4	180,998	10.4
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	10,000		10,000				18,085	
(2) 関係会社株式	179,800		—				33,800	
(3) 保証金	—		103,792				48,327	
(4) その他	105,650		404				634	
投資その他の資産合計	295,450	23.2	114,197	6.6	△181,253	△61.3	100,847	5.8
固定資産合計	353,489	27.8	272,928	15.8	△80,560	△22.8	291,564	16.8
資産合計	1,271,661	100.0	1,723,623	100.0	451,962	35.5	1,731,371	100.0

科目	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)		増減		(ご参考) 前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	130,229		158,790				166,664	
2. 未払金	31,299		91,873				38,992	
3. 未払費用	14,971		17,284				15,705	
4. 未払法人税等	23,375		1,388				9,906	
5. 賞与引当金	1,836		1,440				7,918	
6. ポイント引当金	11,029		—				853	
7. その他	11,628		11,612				12,600	
流動負債合計	224,369	17.6	282,390	16.4	58,020	25.9	252,640	14.6
II 固定負債								
1. 退職給付引当金	14,202		15,100				13,246	
2. 役員退職慰労引当金	48,909		19,329				19,329	
固定負債合計	63,111	5.0	34,429	2.0	△28,682	△45.5	32,575	1.9
負債合計	287,481	22.6	316,820	18.4	29,338	10.2	285,216	16.5
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	314,250	24.7	663,000	38.5	348,750	111.0	663,000	38.3
2. 資本剰余金	299,750	23.6	648,500	37.6	348,750	116.3	648,500	37.4
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金	892		892		—		892	
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金	369,287		111,766				151,117	
利益剰余金合計	370,179	29.1	112,658	6.7	△257,521	△69.5	152,009	8.8
4. 自己株式	—	—	△17,355	△1.2	—	—	△17,355	△1.0
株主資本合計	984,179	77.4	1,406,803	81.6	422,623	42.9	1,446,154	83.5
純資産合計	984,179	77.4	1,406,803	81.6	422,623	42.9	1,446,154	83.5
負債純資産合計	1,271,661	100.0	1,723,623	100.0	451,962	35.5	1,731,371	100.0

(2) 四半期損益計算書

科目	前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		増減		(ご参考) 前事業年度 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	317,672	100.0	350,921	100.0	33,249	10.5	1,403,996	100.0
II 売上原価	132,490	41.7	187,792	53.5	55,301	41.7	715,553	51.0
売上総利益	185,181	58.3	163,129	46.5	△22,052	△11.9	688,443	49.0
III 販売費及び一般管理 費	138,479	43.6	206,114	58.7	67,635	48.8	592,179	42.1
営業利益又は営業 損失(△)	46,702	14.7	△42,985	△12.3	△89,688	△192.0	96,264	6.9
IV 営業外収益	232	0.0	206	0.1	△26	△11.2	2,532	0.2
V 営業外費用	94	0.0	610	0.2	515	545.1	3,857	0.3
経常利益又は経常 損失(△)	46,840	14.7	△43,389	△12.4	△90,229	△192.6	94,938	6.8
VI 特別利益								
(1) 投資有価証券売却 益	—	—	1,986	—	—	—	—	—
(2) ポイント引当金戻 入益	—	—	853	—	—	—	10,533	—
(3) 前期損益修正益	—	—	1,891	—	—	—	—	—
特別利益合計	—	—	4,730	1.4	4,730	—	10,533	0.7
VII 特別損失	—	—	95	0.0	95	—	193,782	13.8
税引前第1四半期(当期)純 利益又は税引前第1四半期 (当期)純損失(△)	46,840	14.7	△38,753	△11.0	△85,593	—	△88,309	△6.3
法人税、住民税及 び事業税	20,143	6.3	597	0.2	△19,545	△97.0	24,706	1.7
法人税等調整額	—	—	—	—	—	—	78,456	5.6
第1四半期(当期)純利益又 は第1四半期(当期)純損失 (△)	26,697	8.4	△39,351	△11.2	△66,048	△247.4	△191,472	△13.6

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日 残高	663,000	648,500	648,500	892	151,117	152,009	△17,355	1,446,154	1,446,154
第1四半期会計期間中の変動額									
四半期純損失					△39,351	△39,351		△39,351	△39,351
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)									—
第1四半期会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△39,351	△39,351	—	△39,351	△39,351
平成19年6月30日 残高	663,000	648,500	648,500	892	111,766	112,658	△17,355	1,406,803	1,406,803

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高	314,250	299,750	299,750	892	342,590	343,482	—	957,482	957,482
事業年度中の変動額									
新株の発行	348,750	348,750	348,750					697,500	697,500
当期純損失					△191,472	△191,472		△191,472	△191,472
自己株式の取得							△17,355	△17,355	△17,355
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									—
事業年度中の変動額合計	348,750	348,750	348,750	—	△191,472	△191,472	△17,355	488,673	488,673
平成19年3月31日 残高	663,000	648,500	648,500	892	151,117	152,009	△17,355	1,446,154	1,446,154

四半期財務諸表作成の基本となる重要な会計方針

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 ————— (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15年 工具、器具及び備品 3年～5年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (3年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 同左 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (3年)に基づく定額法によっております。 商権については、定額法(3年)によっております。 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。 (3) ポイント引当金 ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、当第1四半期末におけるポイント発行残高に対し将来利用されると見込まれる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント引当金 —————

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
5. リース取引の処理方法	<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当第1四半期末退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当第1四半期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成18年6月30日をもって廃止することを決議しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成18年7月以降の新たな引当は行っておりません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成18年6月30日をもって廃止することを決議しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成18年7月以降の新たな引当は行っておりません。</p> <p>同左</p>
6. その他第1四半期財務諸表 (財務諸表)作成のための 基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第1四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は984,179千円です。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
_____	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>「保証金」は、前第1四半期会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため区別掲記しました。</p> <p>なお、前第1四半期会計期間末における「保証金」の金額は45,016千円であります。</p> <p>「未払金」は、前第1四半期会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産合計の100分の5を超えたため区別掲記しました。</p> <p>なお、前第1四半期会計期間末における「未払金」の金額は61,869千円であります。</p>

(4) 注記事項
(貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">8,264千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">9,443千円</p>
※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。 短期貸付金 20,000千円	—————
※3 当社は関係会社に対する資金援助のため、貸付極限枠の設定契約を締結しております。 貸付極度額 100,000千円 貸付実行額 20,000千円 差引額 80,000千円	—————

(損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。 主な費用及び金額は次のとおりであります。 (1) 一般管理費 役員報酬 24,690千円 給与手当 31,798 支払報酬 13,689 減価償却費 3,068 地代家賃 8,199 役員退職慰労引当金繰入額 3,383 退職給付引当金繰入額 489 ポイント引当金繰入額 189	※1 販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。 (1) 一般管理費 役員報酬 20,040千円 給与手当 62,256 支払報酬 31,626 減価償却費 13,255 地代家賃 13,805 賞与引当金繰入額 991 退職給付引当金繰入額 1,327
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 126千円 雑収入 80
※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 94千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 雑損失 610千円
※4 法人税等の取扱 第1四半期における法人税等の計上基準は簡便的な方法を採用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	—————
5 減価償却実施額 有形固定資産 610千円 無形固定資産 3,693	5 減価償却実施額 有形固定資産 573千円 無形固定資産 16,831

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期 間増加株式数(株)	当第1四半期会計期 間減少株式数(株)	当第1四半期会計期 間末株式数(株)
普通株式	166	—	—	166
合計	166	—	—	166

(注) 普通株式の自己株式の株式数166株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得であります。

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>85,725</td> <td>23,482</td> <td>62,242</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	85,725	23,482	62,242	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>93,075</td> <td>42,750</td> <td>50,325</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	93,075	42,750	50,325
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)														
有形固定資産	85,725	23,482	62,242														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)														
有形固定資産	93,075	42,750	50,325														
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期末残高相当額	2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期末残高相当額																
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>18,220千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,328千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,549千円</td> </tr> </table>	1年内	18,220千円	1年超	45,328千円	合計	63,549千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>17,072千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,040千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,112千円</td> </tr> </table>	1年内	17,072千円	1年超	35,040千円	合計	52,112千円				
1年内	18,220千円																
1年超	45,328千円																
合計	63,549千円																
1年内	17,072千円																
1年超	35,040千円																
合計	52,112千円																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,874千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,407千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>649千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,874千円	減価償却費相当額	4,407千円	支払利息相当額	649千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,971千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>635千円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,544千円	減価償却費相当額	4,971千円	支払利息相当額	635千円				
支払リース料	4,874千円																
減価償却費相当額	4,407千円																
支払利息相当額	649千円																
支払リース料	5,544千円																
減価償却費相当額	4,971千円																
支払利息相当額	635千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	32,806.00円	1株当たり純資産額	37,681.57円
1株当たり四半期純利益金額	889.90円	1株当たり四半期純損失金額	1,054.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額が1株当たり第1四半期純利益金額を下回らないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額		
四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失 (千円)	26,697	△39,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る四半期(当期)純利益又は四半期 (当期)純損失(千円)	26,697	△39,351
期中平均株式数(株)	30,000.0	37,334.0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総 会議決によるストックオプション (株式の数1,000株)	—

(重要な後発事象)

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(自己株式の買付けの件)</p> <p>平成18年7月28日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定(定款授權に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行を可能にするため、以下のとおり自己株式の取得について決議しました。</p> <p>(1) 取得の方法 名古屋証券取引所における市場買付</p> <p>(2) 取得する株式の総数 上限 600株</p> <p>(3) 取得価額の総額 上限 78,000,000円</p> <p>(4) 取得の時期 平成18年8月1日から平成18年10月31日まで</p>	<p>(子会社設立の件)</p> <p>平成19年7月20日開催の取締役会において、オンラインゲームユーザーなど、エンターテインメントに関連したコミュニティビジネスを行う子会社(株式会社セカンドファクトリー)の設立を決議しました。</p> <p>1. 設立の目的</p> <p>当社は、各種エンターテインメントコンテンツは、提供コンテンツそのものの持つ魅力だけではなく、利用者(ファン)同士で形成されるコミュニティによって成長・発展するものであると考えております。</p> <p>そこで、当社はこれまで展開しているモバイルサイト、オンラインゲームなどのコンテンツ提供事業に加え、新たに、オンライン・オフラインを問わないエンターテインメント・コミュニティビジネスを行う子会社を設立し、コミュニケーションの機会やツールの提供、個人では実現し得なかった企画の補助などを行うことを目的とします。</p> <p>2. 設立する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社セカンドファクトリー (Second Factory Co., Ltd.)</p> <p>(2) 代表者 代表取締役 前川浩史</p> <p>(3) 所在地 東京都千代田区神田小川町1-3-1</p> <p>(4) 設立年月日 平成19年8月予定</p> <p>(5) 主な事業内容 メディア事業、カフェ事業、企画商品制作・販売事業</p> <p>(6) 決算期 3月31日</p> <p>(7) 資本金 75百万円</p> <p>(8) 株主構成 コムシード株式会社 100%</p>